

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第69期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 添 誉 之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772 - 1101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務、経理・財務担当 村 田 義 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店

(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	9,391,312	9,709,804	8,926,347	9,097,588	8,840,768
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	81,048	15,649	271,860	404,359	15,150
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	12,834	219,610	179,573	285,402	619,642
包括利益 (千円)	220,103	280,713	263,576	452,433	821,012
純資産額 (千円)	9,406,732	9,093,111	9,319,412	9,733,719	8,875,440
総資産額 (千円)	13,580,552	12,809,648	12,960,892	13,279,520	12,745,600
1 株当たり純資産額 (円)	2,018.62	1,951.54	10,000.52	10,447.58	9,526.36
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	2.75	47.13	192.70	306.29	665.09
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.3	71.0	71.9	73.3	69.6
自己資本利益率 (%)	0.1	2.4	2.0	3.0	6.7
株価収益率 (倍)	210.6	9.9	14.5	12.4	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,302	73,397	982,819	614,761	18,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,002	400,927	145,714	384,812	344,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,631	314,494	140,224	170,371	62,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,323,179	1,520,522	2,240,572	2,271,499	1,859,647
従業員数 (名)	443	442	436	445	493

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 2017年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (千円)	8,810,302	8,911,461	8,108,293	8,166,455	7,964,701
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	104,907	106,391	121,742	116,320	153,264
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	89,858	238,924	84,355	88,065	637,617
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	1,000	1,000
純資産額 (千円)	9,236,270	8,908,443	9,057,933	9,293,085	8,436,389
総資産額 (千円)	13,079,630	12,299,796	12,295,652	12,459,723	11,858,190
1株当たり純資産額 (円)	1,982.04	1,911.90	9,719.93	9,974.63	9,055.11
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	8.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	40.00 ( )	65.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	19.28	51.28	90.52	94.51	684.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	72.4	73.7	74.6	71.1
自己資本利益率 (%)	1.0	2.6	0.9	1.0	7.2
株価収益率 (倍)	30.1	9.1	30.8	40.1	4.3
配当性向 (%)	41.5		44.2	42.3	
従業員数 (名)	348	337	325	333	344
株主総利回り (%) (比較指標: ジャスダック インデックス) (%)	98.8 (115.6)	81.0 (114.3)	97.8 (138.6)	132.8 (183.9)	105.8 (159.0)
最高株価 (円)	598	700	590	5,840 (1,168)	4,200
最低株価 (円)	483	440	448	2,600 (520)	2,501

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3. 2017年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
4. 第66期、第69期の配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。  
5. 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。  
6. 2017年10月 1 日付で、普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )にて株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1951年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
1951年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
1952年10月	東京都中央区に東京出張所(現・東京支店)設置。
1955年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
1955年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
1956年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
1958年11月	ペンフェルトの製造・販売を開始。
1960年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
1964年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
1968年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
1969年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
1970年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
1971年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
1980年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
1983年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
1987年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
1988年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
1989年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
1990年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
1994年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
1994年7月	デュポン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
1995年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
1997年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
1998年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
1999年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
1999年10月	本社新社屋へ移転。
2001年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	長野工場を閉鎖。
2009年4月	東京支店新社屋へ移転。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	中国深圳に富士工精密器材(深圳)有限公司(現・連結子会社)設立。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2012年1月	株式会社三和フェルト(現・連結子会社)(埼玉県)の全株式を取得、完全子会社化。
2012年7月	群馬県邑楽郡明和町に館林事業所を設置。
2012年10月	子会社有限会社フジコーサービスを吸収合併。
2012年11月	岩手県一関市に一関工場を設置。
2013年2月	インドネシア共和国にPT.FUJIKO INDONESIA(現・連結子会社)設立。
2013年6月	香港に三和氈子香港有限公司(現・連結子会社)を設立。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
2014年6月	定興麗達制帽有限公司との合弁事業を解消。
2016年3月	タイ王国にSANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
2018年3月	ベトナム社会主義共和国にSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。
2018年5月	ソウル連絡事務所を海外現地法人化し、FUJICO KOREA CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社の計9社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### 環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が、製造・販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

#### 工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等

当社が、製造・販売しております。

株式会社三和フェルトは、当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

富士工香港有限公司は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

三和氈子香港有限公司は、富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ販売しております。

PT.FUJIKO INDONESIAは、製品を製造・販売しております。

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.は、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.は、株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。

FUJICO KOREA CO.,LTD.は、当社より製品を仕入れ、販売しております。

#### 建装・自動車資材

各種カーペット、自動車用内装材等

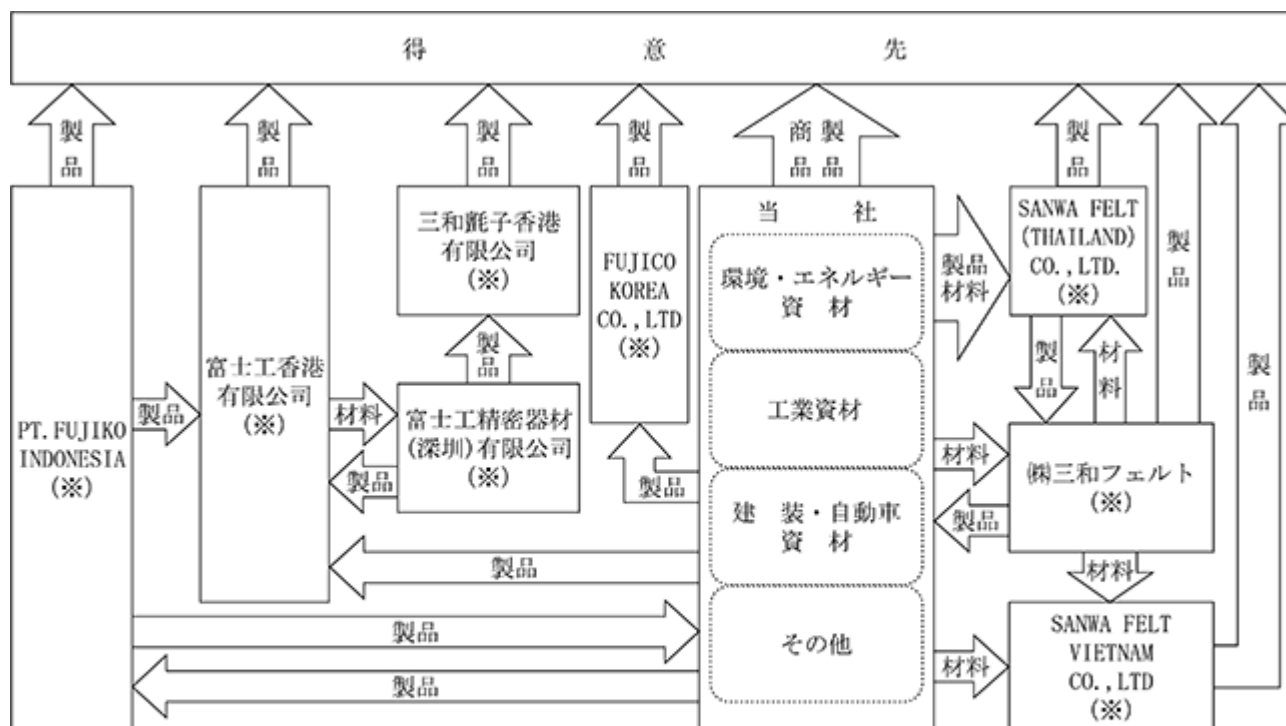
当社が、製造・販売しております。

#### その他

毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等

当社が、製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※ 連結子会社

2 ➡ 取引の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	800千HK \$	工業資材	100.00	当社の工業資材フェルトを販売しております。 役員の兼任1名
富士工精密器材(深圳)有限公司	中華人民共和国 広東省深圳市	1,000千元	工業資材	100.00 (100.00)	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、加工し、製品を販売しております。
株式会社三和フェルト	埼玉県北葛飾郡杉戸町	16,000千円	工業資材	100.00	当社の工業資材フェルトを仕入れ、加工し、製品を販売しております。
PT.FUJIKO INDONESIA (注)3	インドネシア共和国 プカシ県	9,510千US \$	環境・エネルギー資材 工業資材	100.00 (0.46)	当社の工業資材フェルトを仕入れ、製品を販売しております。 役員の兼任1名
三和氈子香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	100千HK \$	工業資材	100.00 (100.00)	富士工精密器材(深圳)有限公司より製品を仕入れ、販売しております。
SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 サムットプラカーン県	10,000千THB	工業資材	100.00 (99.99)	株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。
SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 フンイエン省	10,847,608,200VND	工業資材	100.00 (100.00)	株式会社三和フェルトから材料を仕入れ、製品を販売しております。
FUJICO KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル特別市	200,000,000KRW	工業資材	100.00	当社の工業資材フェルトを販売しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	28
工業資材	207
建装・自動車資材	104
その他	21
全社(共通)	133
合計	493

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。  
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
344	44.9	13.5	4,011

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	20
工業資材	82
建装・自動車資材	104
その他	21
全社(共通)	117
合計	344

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、1951年11月13日に結成され、U A ゼンセンに加入しております。

2019年3月31日現在の組合員数は、151名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、株式会社三和フェルト、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.、SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.及びFUJICO KOREA CO.,LTD.には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 経営理念

わたしたちは、公正、誠実な事業活動を行い、全従業員の幸福を追求し、フェルト・不織布の物づくりをとおり、社会に貢献します。

##### 経営ビジョン

1. わたしたちは、社員の強みを生かし、適材適所、全員参加による働きがいのある職場づくりに努めます。
1. わたしたちは、環境と安全を重視し、お客様の要求に応え高い品質で価値ある製品を提供します。
1. わたしたちは、いかなる環境変化にも対応し、企業価値の向上に努め、持続的な発展をめざします。

##### 会社方針

1. 我々ものづくり会社は、仕入先、販売先、株主様、従業員全員から「良い会社」と評価される会社にし、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する。このため、今後の如何なる環境変化にも対応して持続的発展を遂げられるよう、次のとおり「事業運営の基本政策」を掲げ、全社一丸となってその実践に当たっていく。
2. 「法令等遵守・企業統治」に基づく、信頼性のある財務報告を重視する、「内部統制システム」の構築を図り、社会的責任を果たす。

##### 事業運営の基本政策

1. 少数精鋭、適材適所
2. 品質第一
3. 常時コストダウン

#### (2) 経営戦略等

当社グループが今後、持続的発展を遂げるための重点施策として、「グローバル展開」、「付加価値の創出」、「生産拠点の整備」、「強固な事業基盤の構築」を掲げ、地球環境にやさしい企業グループを実現させ、ものづくりNo. 1、シェアNo. 1を目指し企業グループの基盤を強化し、高収益体質への改革を図り、持続的発展を目指します。

#### (3) 目標とする経営指標

「売上高」、「海外売上高比率」、「売上高営業利益率」を重要な指標と位置付け企業価値の向上を目指しております。2022年3月期に、売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%の達成を目標にしております。

#### (4) 経営環境並びに事業上の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米中の貿易摩擦の影響や人手不足による労働力確保の問題等引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われます。

当連結会計年度においては、売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%を目標としておりましたが、未達となりました。その要因は、国内、海外における拡販が十分に行えなかったこと、材料費の上昇等による売上原価の上昇に対応しきれなかったこと、生産体制の効率化が不十分であったこと等となります。2022年3月期において売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%以上を達成するために、国内、海外における新規販売先の開拓、販売価格の適正化、原材料調達コストの低減等に努めるほか、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化をはかり、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、アジア、欧州、米国などで環境・エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築し、海外売上高比率の向上を目指してまいります。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。  
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 新製品開発力

当社グループの収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 為替変動のリスク

当社グループの業績は、外国為替相場の変動による影響を受けております。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表の換算は、その時点の為替相場の影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、国内外の様々な規制や社内規程の遵守を求められています。当社グループではコンプライアンス規定を設け全役職員に企業倫理の徹底を図っていますが、関連する規制への抵触や不正行為を完全には回避できない可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの社会的な信用の低下や多額の課徴金や損害賠償が請求される恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しています。当社グループでは、情報セキュリティ管理規定を定め厳格に管理しております。しかしながら、サイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルスの侵入等によりこれらの情報が流出した場合やデータの破壊、改ざん、システムの停止が生じた場合、当社グループの信用の低下、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの拠点や物流ルートが大規模な自然災害を受けた場合、生産や物流に深刻な影響をもたらし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 需要変動

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、販売先の需要が当社予測を下回った場合、在庫リスクとなる可能性があります。一方、販売先の需要が当社予測を上回った場合、販売機会を逸する場合があります。

(13) 人材確保

当社グループの事業の継続にはあらゆる分野で優秀な人材の確保が必要です。しかしながら、優秀な人材の流出や新たな人材の確保ができない場合、当社グループの成長や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他

上記のリスク要因は、当社グループの事業活動に係るすべてのリスクを網羅したものではありません。上記以外にも様々なリスク要因が存在し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社グループの経営成績につきましては、売上高は8,840百万円（前連結会計年度比97.2%）となりました。損益面におきましては、売上高の減少の影響や材料費の増加により営業損失73百万円（前連結会計年度は営業利益340百万円）、経常損失15百万円（前連結会計年度は経常利益404百万円）となりました。また、減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しの影響もあり、親会社株主に帰属する当期純損失619百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益285百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### （環境・エネルギー資材）

売上高2,012百万円（前連結会計年度比98.6%）、セグメント利益76百万円（前連結会計年度比63.0%）となりました。

##### （工業資材）

売上高3,280百万円（前連結会計年度比96.7%）、セグメント利益520百万円（前連結会計年度比71.1%）となりました。

##### （建築・自動車資材）

売上高3,067百万円（前連結会計年度比97.7%）、セグメント利益184百万円（前連結会計年度比72.1%）となりました。

##### （その他）

売上高479百万円（前連結会計年度比91.7%）、セグメント損失12百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。

##### 財政状態

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べて533百万円減少し、12,745百万円となりました。これは主に、現金及び預金が391百万円、投資有価証券が260百万円それぞれ減少し、商品及び製品が95百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて324百万円増加し、3,870百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が108百万円、買掛金が61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ858百万円減少し、8,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金が656百万円、その他有価証券評価差額金が181百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金）は1,859百万円と前連結会計年度末に比べて411百万円（18.1%）減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前連結会計年度は614百万円増加）となりました。これは主に、減価償却費265百万円、税金等調整前当期純損失228百万円、たな卸資産の増加額214百万円、減損損失192百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、344百万円（前連結会計年度は384百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出291百万円、無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は62百万円（前連結会計年度は170百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、リース債務の返済による支出50百万円等によるものであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、326百万円の支出となり、前連結会計年度から556百万円の減少となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,782,355	98.0
工業資材	2,704,192	107.8
建装・自動車資材	2,816,357	95.3
その他	268,242	104.4
合計	7,571,147	100.4

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 金額は平均販売価格により表示しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	2,012,815	98.6
工業資材	3,280,665	96.7
建装・自動車資材	3,067,815	97.7
その他	479,471	91.7
合計	8,840,768	97.2

- (注) 1. セグメント間取引はありません。  
2. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の当社グループの状況につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。2018年5月には、韓国における営業活動、市場開拓と購買活動を本格的に行うため、ソウル連絡事務所を現地法人化してFUJICO KOREA CO.,LTD.を設立し、2018年6月から販売活動を開始いたしました。また、2018年3月に設立したSANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.につきましては生産設備の整備を行い、2018年11月から稼働いたしました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の廃棄物処理場向けに導電性保護マットの販売を開始するなど、種々の新製品販売に努めましたが、販売先の在庫調整の影響、廃棄物処理場の工事進行の遅れの影響により8,840百万円(前連結会計年度比97.2%)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高減少の影響のほか、原材料価格の上昇による材料費の増加の影響や労務費の増加の影響により1,883百万円(前連結会計年度比85.2%)となりました。

(営業損失)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、人件費の増加や海外での納期対応のための経費増加により1,956百万円(前連結会計年度比104.7%)となりました。その結果、営業損失は73百万円(前連結会計年度は営業利益340百万円)となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息、受取配当金が増加し、支払利息が減少いたしました。為替差損が増加した影響もあり前連結会計年度に比べ5百万円悪化しました。その結果、経常損失は15百万円(前連結会計年度は経常利益404百万円)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の特別損益に、提出会社の石岡工場の自動車資材製造ラインや連結子会社のPT.FUJIKO INDONESIA等に減損の兆候がみられたため、将来キャッシュ・フローを検討した結果、減損損失192百万円を計上しました。また、大阪北部地震、西日本豪雨及び台風21号並びに台風24号による災害損失を計上しました。この結果、税金等調整前当期純損失は228百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益400百万円)となりました。

この結果を受け、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、一部の繰延税金資産の取り崩しを行いました。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失619百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益285百万円)となりました。

各セグメントの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(環境・エネルギー資材)

環境資材につきましては、販売先の在庫調整の影響もあり低調に推移しました。エネルギー資材につきましては、販売は好調に推移しました。その結果、売上高2,012百万円(前連結会計年度比98.6%)、セグメント利益76百万円(前連結会計年度比63.0%)となりました。また、環境資材については、減損の兆候が見られたため固定資産の減損の検討を行った結果、減損損失10百万円を計上いたしました。

#### （工業資材）

工業資材につきましては、土木資材で導電性保護マットの販売を開始しましたが、東日本大震災の廃棄物中間処分場の工事進行の遅れの影響もあり軟調に推移しました。また、吸収体につきましては、材料費上昇の影響もあり売上総利益率が大きく落ち込みました。その結果、売上高3,280百万円（前連結会計年度比96.7%）、セグメント利益520百万円（前連結会計年度比71.1%）となりました。また、主として吸収体の生産を行っているPT.FUJIKO INDONESIAでは、減損の兆候が見られたため固定資産の減損の検討を行った結果、減損損失40百万円を計上いたしました。

#### （建装・自動車資材）

建装資材につきましては、販売は前連結会計年度に比べやや低調となりました。自動車資材につきましては、販売はほぼ横ばいとなりました。その結果、売上高3,067百万円（前連結会計年度比97.7%）、セグメント利益184百万円（前連結会計年度比72.1%）となりました。なお、提出会社の石岡工場の自動車資材製造ラインについては、減損の兆候が見られたため固定資産の減損の検討を行った結果、減損損失128百万円を計上いたしました。

#### （その他）

電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに販売の強化に取り組みましたが、衣料資材、帽子帽材が大きく減少しました。その結果、売上高479百万円（前連結会計年度比91.7%）、セグメント損失12百万円（前連結会計年度はセグメント利益6百万円）となりました。なお、帽子帽材、衣料資材については減損の兆候が見られたため固定資産の減損の検討を行った結果、減損損失13百万円を計上いたしました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

原材料の調達価格の変動も損益の状況に大きな影響を与えるほか、土木向け資材では気象条件等も販売動向に大きな影響を与える一因となっています。

労働力の確保につきましても、安定した生産・販売活動を行うための重要な要因となっています。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

#### 経営目標の達成状況に関する分析

当連結会計年度におきましては、売上高100億円、海外売上高比率10%以上、売上高営業利益率5%を目標としておりましたが、達成することができませんでした。その要因は、国内、海外における拡販が十分に行えなかったこと、材料費の上昇等による売上原価の上昇に対応しきれなかったこと、生産体制の効率化が十分に行えなかったこと等であります。

#### 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン製品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資資金需要は、設備投資、有価証券の取得等です。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金及び設備投資資金については自己資金及び金融機関からの長期借入を基本とし、状況により社債の発行を行っています。有価証券の取得は自己資金にて行っています。

提出日現在、重要な設備投資を行う予定はありません。また、長期運転資金として2020年3月期において社債の発行を予定しています。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

##### (1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 1993年4月1日 至 1998年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

##### (2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE®-HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー®-HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 2002年11月1日 至 2003年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お得意先様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、製品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は112百万円であります。

### （環境・エネルギー資材）

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れたろ布を開発、販売致しました。縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を分野・用途ごとに品目を揃え、販売致しました。現在は、ダイオキシン等の有害物質を高いレベルで吸着、分解させることを可能とした次世代を担う、高性能ろ布を開発し、納入を開始いたしました。

エネルギー資材部門では、環境面を第一に 高性能でクリーンな製品の開発を目指して活動致しました。

研究開発費の金額は8百万円であります。

### （工業資材）

プリンター用のトナーシール材においては、今までの技術を更に飛躍させた発想から、特殊加工を施したトナーシール材を開発致しました。摩擦係数の低減においては、これ以上は難しいとされていた数値よりも更に低い数値を導き出すことに成功し、大手プリンターメーカーに採用が決定致しました。特許出願中で今後が大いに期待されます。

羊毛フェルト分野においては、時代の流れの要求に答えるべく、これまでの設計を全面的に見直しを行い、今後益々貴重性が高まって行くと言われている羊毛を、長年培って来た技術で高度化し、品質レベルを更に向上させる物づくりへとシフトさせています。薄く軽い商品から、厚く重い商品まで、更にハイクオリティな商品へと変化を遂げつつあります。

土木分野においては、放射線汚染物質を保管する場所に使用される広幅長尺の導電性マットを開発しました。原発事故以来、放射性廃棄物を仮置きする中間貯蔵施設等が増え、万が一、遮水シートから漏水が起こった際に漏水箇所を特定する為の漏水電気検知システムを備えたマットとなります。不織布そのものが導電性能を保持している為、導電性シートが必要無く、施工の手間も省け、更には広幅長尺により作業効率も向上した製品として福島県の中間貯蔵施設に採用されました。

研究開発費の金額は46百万円であります。

### （建装・自動車資材）

建装資材部門では、屋外でも使用可能な軽量カーペットの開発により、屋外でのイベントや展示会での評判も高く、軽量で使い易いとの声を頂いております。当初は数色程度に留める予定でしたが、高評価を頂いており、今では16色のラインナップを取り揃えました。今後は更に色数を増やし、豊富なカラーバリエーションからお選び頂ける様計画中です。

自動車資材部門では、吸音と遮音をバランス良く両立させた構造に加え、表面意匠も質感の高い立毛仕様を施し、より静かになって行くエンジン音やモーター音を、究極まで低減させたトランクサイド材を開発致しました。今回の採用を皮切りに今後の展開に大きな期待が寄せられています。

また、衣服のリサイクル品を主原料とした、自動車の吸音材や成型シートも採用車種が広がっています。さらに将来を見据え、吸音性とクッション性をより向上させた成型が可能な吸音アンダー材を開発致しました。これまでとは異なる工法において実現化し、国内メーカーの人気小型車に採用が決定致しました。この採用を皮切りに、今後新規車種への展開が見込まれる製品となっています。

研究開発費の金額は57百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高性能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額322百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー 資材 工業資材 建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備 その他設備	349,755	138,141	185,351 (40,769) <968>	74,310	17,355	764,913	182
石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	267,798	50,374	527,383 (30,947)	2,462	4,685	852,704	82
一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	185,772	49,334	91,500 (11,368)		7,264	333,871	30
館林事業所 (群馬県邑楽郡明和町)	工業資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	39,966	41,751			594	82,312	24
東京支店 (東京都台東区) 他全国4営業所	工業資材 建装・自動車資材 その他	その他設備	233,306		261,826 (2,101)		0	495,133	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、< >で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場及び一関工場の設備につきましては、主に建装・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三和 フェルト	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	工業資材	生産設備	99,124	11,268	72,773 (1,447)	32,234	155	215,557	25

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

富士工香港有限公司及び三和氈子香港有限公司が香港で主に工業資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士工 精密器材 (深圳) 有限公司	本社工場 (中国広東省 深圳市)	工業資材	生産設備	7,393	11,238			156	18,788	35
PT.FUJIKO INDONESIA	本社工場 (インドネシア プカシ県)	環境・エネ ルギー資 材 工業資 材	生産設備	112,271	13,051	442,570 (18,120)	40,425	0	608,318	51
SANWA FELT (THAILAND ) CO.,LTD.	本社工場 (タイ サ ムッ トプラカーン 県)	工業資材	生産設備	3,116	13,913		6,254	1,127	24,412	16
SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.	本社工場 (ベトナム フ ンイエン省)	工業資材	生産設備	4,376	23,282			12,820	40,479	5

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	環境・エネ ルギー資材 工業 資材 建築・自 動車資材 その他	不織布製造 設備改修	172,450		自己資金	2019年 4月	2019年 11月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	工業資材 建築 ・自動車資材 その他	不織布製造 設備改修	264,250	1,099	自己資金	2019年 4月	2019年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	一関工場 (岩手県一関市)	建築・自動車資 材 その他	不織布製造 設備改修	57,909	5,999	自己資金	2019年 4月	2019年 9月	生産体制の 効率化と品 質向上
	館林事業所 (群馬県館林市)	工業資材 その他	不織布製造 設備改修	108,500		自己資金	2019年 4月	2019年 10月	生産体制の 効率化と品 質向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

該当する計画はありません。

在外子会社

該当する計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日(注)	4,000,000	1,000,000		1,716,300		1,599,813

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	4	29	7	2	446	499	
所有株式数 (単元)		1,534	5	4,236	82	9	4,123	9,989	1,100
所有株式数 の割合(%)		15.36	0.05	42.41	0.82	0.09	41.27	100.00	

(注) 自己株式68,328株は、「個人その他」に683単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。

なお、自己株式68,328株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	171,000	18.35
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	129,028	13.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	46,400	4.98
泉株式会社	大阪府北区中之島3-3-3	37,200	3.99
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	36,966	3.97
永井詳二	東京都港区	29,000	3.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	23,100	2.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	21,600	2.32
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,000	2.15
楠本学	大阪府中央区	16,200	1.74
計		530,494	56.94

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式68,328株(6.83%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,600	9,306	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,306	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	68,300		68,300	6.83
計		68,300		68,300	6.83

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	68,328		68,328	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、当期の業績、今後の事業計画と財政状態等を総合的に勘案し、必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上しましたが、安定的な配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当65円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	60,558	65

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、従業員等の全ての利害関係者に対して、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立することが、経営上の最重要課題の一つと考えております。

その為、取締役会や監査役会、又、監査役の監視あるいは内部監査の実施等における監視、牽制機能を有効に発揮させる事で、経営の健全性、透明性の確保を図っております。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役7名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。

毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

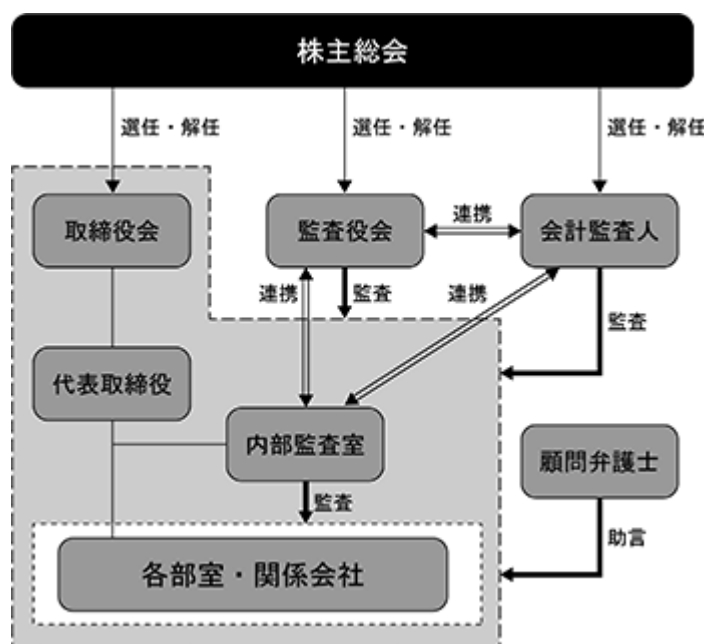
監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役1名の計3名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監視機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。



内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることとを目的としております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規程を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

責任限定契約の内容については次のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外取締役2名及び社外監査役2名と締結しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

#### 取締役に関する事項

##### a. 取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

##### b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会決議に関する事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### b. 中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

##### c. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	野 添 誉 之	1954年 8 月16日生	1981年11月 当社入社 1997年 4 月 当社工業資材部長 1998年 2 月 当社東京支店長 2001年 4 月 当社東京営業本部長 2001年 6 月 当社取締役に就任 2003年 4 月 当社取締役東京営業統括担当 2003年 6 月 当社常務取締役に就任 2004年 6 月 当社専務取締役に就任 当社東京営業担当 当社営業統括担当 2006年 7 月 当社代表取締役に就任（現任） 2009年 4 月	(注) 4	154
常務取締役 製造統括、開発、品質保証、生販管理担当兼生産技術部長兼品質保証室長兼一関製造部長兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス	稲 田 一 英	1961年 2 月13日生	1982年 3 月 当社入社 1999年 4 月 当社開発部長 2000年 7 月 当社開発 1 部長 2006年 7 月 当社取締役製造担当 2009年 5 月 当社取締役開発担当 2009年 6 月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 2010年 4 月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担当 2011年 6 月 当社取締役製造本部長兼生販管理部担当兼品質保証室担当 2012年 7 月 当社取締役開発部、本社製造第 1 部、本社製造第 2 部、品質保証室担当 2013年 2 月 当社取締役開発、製造、生産技術、品質保証室担当兼一関製造部長兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 2013年10月 当社取締役開発、製造、生産技術、品質保証、生販管理担当兼一関製造部長兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 2014年 4 月 当社常務取締役（現任） 2016年 6 月 当社常務取締役製造統括、開発、品質保証、生販管理担当兼生産技術部長兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス 2018年 2 月 当社常務取締役製造統括、開発、品質保証、生販管理担当兼生産技術部長兼品質保証室長兼一関製造部長兼PT.FUJIKO INDONESIAコミサリス（現任）	(注) 3	52
常務取締役 企画、総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長兼業務部長	村 田 義 樹	1957年 4 月25日生	1981年 4 月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2006年 1 月 同行公務第二部町村会館出張所長 2008年 6 月 当社入社 総務部長 2009年 5 月 当社企画室長 2009年 6 月 当社取締役経理・財務担当兼企画室長 2013年 7 月 当社取締役経理・財務、業務担当兼企画室長 2013年10月 当社取締役総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長 2014年 4 月 当社常務取締役（現任） 2016年 9 月 当社常務取締役総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長兼総務部長 2017年 9 月 当社常務取締役企画、総務、経理・財務、業務担当兼企画室長兼法務部長兼業務部長（現任）	(注) 4	39
取締役 営業統括、物流、購買担当兼本社営業部長兼名古屋営業部長	村 井 健 三	1956年 7 月11日生	1980年 3 月 当社入社 2001年 4 月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 2008年 6 月 当社取締役に就任 2009年 5 月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 2010年 4 月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 2012年 1 月 当社取締役営業本部長兼東京営業部門長兼東京営業第 1 部長兼東京営業第 2 部長兼営業業務部長 2012年 7 月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長 2013年 2 月 当社取締役営業本部長兼東京営業部長、海外事業部長 2013年 7 月 当社取締役営業、市場開発、物流担当兼海外事業部長 2013年10月 当社取締役東京営業部長兼海外事業部長 2018年 4 月 当社取締役営業副統括兼海外事業部長 2019年 6 月 当社取締役営業統括、物流、購買担当兼本社営業部長兼名古屋営業部長(現任)	(注) 3	38

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 海外事業部長	前 原 豊 輝	1965年3月15日生	1987年4月 当社入社 2003年4月 富士工香港有限公司 董事長 2010年4月 営業本部本社営業部門 部門長 2012年7月 執行役員 海外事業部部長 2013年2月 執行役員 PT.FUJICO INDONESIA 副社長 2016年3月 執行役員 SANWAFELT(THAILAND) 社長 2019年6月 当社取締役に就任(現任) 2019年6月 当社取締役海外事業部長(現任)	(注) 4	2
取締役	作 井 治 人	1954年10月31日生	1978年4月 住友生命保険(相)入社 1999年7月 同社運用審査部次長 2003年10月 同社総務部担当部長 社長秘書 2009年7月 生命保険契約者保護機構事務局長 2010年7月 住友生命保険(相)コンプライアンス総括部 2012年3月 同社事業企画部 子会社監査役 2015年3月 同社退社 2015年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1,4	5
取締役	清 水 修	1980年1月24日生	2010年12月 東京弁護士会弁護士登録 2010年12月 清水直法律事務所入所 2012年7月 学校法人文化長野学園 監事(現任) 2012年7月 学校法人文化杉並学園 監事(現任) 2013年4月 有限会社東永ビジネスコンサルティング 監査役(現任) 2013年6月 社会福祉法人恵信福祉会 理事(現任) 2015年3月 社会福祉法人慈雄会 監事(現任) 2016年12月 世界レスリング連合倫理法務委員会 委員(現任) 2017年4月 学校法人角田学園 監事(現任) 2019年2月 MASSパートナーズ法律事務所開設 2019年6月 当社取締役に就任(現任)	(注) 1,4	
監査役 (常勤)	野 瀬 義 一	1954年6月30日生	1977年3月 当社入社 2010年4月 当社総務部長 2012年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	13
監査役	打 越 誠	1956年11月30日生	1979年4月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2000年2月 同行長野支店長 2002年4月 ㈱みずほ銀行長野支店長 2002年7月 同行玉川支店長 2004年5月 同行所沢支店長 2006年7月 同行神戸中央支店長 2007年10月 同行人事部付審議役みずほスタッフ㈱出向 2008年2月 みずほスタッフ㈱常務取締役 2010年6月 みずほドリームパートナー㈱代表取締役社長 2016年6月 日本土地建物㈱顧問(現任) 2016年6月 ㈱レイクウッド大多喜監査役 2016年6月 当社監査役に就任(現任) 2017年2月 ㈱レイクウッドコーポレーション監査役(現任) 2017年2月 ㈱レイクウッド総成監査役	(注) 2,5	2
監査役	武 村 博 善	1944年3月24日生	1966年4月 技研興業株式会社 入社 1979年9月 同社 営業部長 1983年4月 同社 企画室長兼務 1987年6月 同社 取締役営業本部長 1995年6月 同社 常務取締役営業本部長 1999年5月 同社 常務取締役管理本部長 2001年6月 同社 常務取締役 2003年6月 同社 専務取締役 2005年6月 同社 特任理事 2007年6月 同社 顧問 2009年9月 株式会社川村工営 監査役(現任) 2009年11月 共生機構株式会社 理事 2015年6月 株式会社川村工建 監査役(現任) 2018年6月 財団法人林レオロジー記念財団 理事(現任) 2019年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 2,6	
計					305

(注) 1. 取締役 作井 治人、清水 修は、社外取締役にあります。  
2. 監査役 打越 誠、武村 博善は、社外監査役にあります。

3. 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、作井治人取締役は、長く住友生命保険相互会社に勤務され、金融法務から内部監査、コンプライアンス部門の経験を踏まえ、同子会社の監査役を務めておりましたことから、豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。また、当社と住友生命保険相互会社の間には資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。当社と同氏との間には、意思決定に影響を与える人的関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

また、清水修取締役は、弁護士の資格を有しており、法律に関する知見を生かした弁護士としての専門的見地から、有用な意見をいただくことを期待し、社外取締役に選任しております。また、清水修氏はこれまで、直接会社経営に関与された経験はありませんが、企業法務の分野を専門とする弁護士であることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたします。また、当社と同氏との間には、意思決定に影響を与える人間関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であり、打越誠監査役は、株式会社みずほ銀行の要職を歴任し、会社経営に関する豊富な経験を有しており、この経験を生かし、当社の経営全般に対しての監視及び提言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と株式会社みずほ銀行の間には、2019年3月末時点において当社の株式を4.98%保有する資本的関係にあり、更に当社は同行から2019年3月末時点において453百万円の借入金残高があります。

また、武村博善監査役は、企業経営及び監査役としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役に選任しております。また、当社と同氏との間には、意思決定に影響を与える人間関係、資本的関係、取引関係等その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、監理機能を充実させるため、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、非常勤であります。さらに、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの助言・監督や経営監視機能が十分に機能するよう現状の体制としております。また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、明確な具体的基準又は方針はないが、豊富な知識と人格を兼ね備え客観性・中立性の視点から職務を遂行できる能力を総合的に検討し選任するようにしております。

また、社外取締役及び社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携等につきましては、社外取締役は、主に取締役会における審議を通して取締役の職務執行を監視、監督し、関係部署と随時意見交換等を行い、共有すべき事項について相互に連携を図っております。社外監査役は取締役会、監査役会等に出席し報告内容等に対する質問・意見交換等を行い独立的な立場で監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室との情報交換内容や各監査結果は常勤監査役を通して都度社外監査役へ報告することにより相互連携を図っており、その監査結果を踏まえて内部統制部門に対する助言を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常時1名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室(2名)で、随時必要な内部監査を実施しております。  
また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

梅田 佳成氏

大槻 櫻子氏

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他12名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、上記方針に合致し、世界的なネットワークであるKPMGグループに属することから海外事業を進める当社にとって最適であると考え選定いたしました。

当社監査役会は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反、抵触した場合、その事実に基づき当該会計監査人の解任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り会計監査人を解任いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不信任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000		32,900	
計	32,000		32,900	

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に、前事業年度までの監査計画と実績の比較、監査時間及び報酬額の推移等を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額が妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,300	105,300			5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,760	8,760			1
社外役員	15,210	15,210			3

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引先との関係の維持、強化及び株式の安定化、取引銀行との関係強化の為に保有しているものを純投資以外の目的での保有とし、それ以外を純投資目的での保有としています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針及び保有の合理性の検証につきましては、経理部が、定期的に各担当部署に個別銘柄の保有理由等の調査を行っております。また、有価証券購入の際には稟議決裁を要するほか、取締役会の承認を得ています。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	238,014
非上場株式以外の株式	15	573,990

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 1 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニチリン	145,860	145,860	長期保有により株式の安定をはかるため。	有
	259,047	411,471		
ホソカワミクロン(株)	20,386	20,386	取引関係の維持、強化のため。	有
	100,808	149,837		
東レ(株)	100,000	100,000	取引関係の維持、強化のため。	有
	70,690	100,650		
(株)みずほフィナンシャルグループ	302,717	302,717	取引銀行として関係強化のため。	無 (注) 4
	51,855	57,940		
永大化工(株) (注) 2	24,400	122,000	長期保有により株式の安定をはかるため。	有
	39,796	45,872		
三京化成(株)	5,600	5,600	取引関係の維持、強化のため。	有
	15,624	14,638		
(株)河合楽器製作所	5,400	5,400	取引関係の維持、強化のため。	無
	15,525	19,116		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	2,040	取引銀行として関係強化のため。	無 (注) 5
	7,907	9,094		
(株)関西みらいフィナンシャルグループ (注) 3	6,583		取引銀行として関係強化のため。	無 (注) 6
	5,180			
(株)みなと銀行 (注) 3		2,778	取引銀行として関係強化のため	有
		5,972		
千代田インテグレ(株)	1,320	1,320	取引関係の維持、強化のため。	無
	2,709	3,280		
(株)りそなホールディングス	3,000	3,000	取引銀行として関係強化のため。	無 (注) 7
	1,439	1,686		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
興研(株)	1,000	1,000	取引関係の維持、強化のため。	無
	1,355	1,695		
美津濃(株)	338	338	取引関係の維持、強化のため。	無
	866	1,091		
双日(株)	2,017	2,017	取引関係の維持、強化のため。	無
	786	687		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	100	取引銀行として関係強化のため。	無 (注)8
	397	430		

(注)1.定量的な保有効果は、記載が困難であります。保有の合理性は、経理部が、定期的に各担当部署に個別銘柄の保有理由等の調査を行うことにより検証しております。

- 2.永大化工(株)は、2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。
- 3.2018年4月1日付の(株)みなと銀行、(株)関西アーバン銀行と(株)近畿大阪銀行の経営統合による(株)関西みらいフィナンシャルグループの設立に伴い、(株)みなと銀行は上場廃止となり、当社は(株)みなと銀行普通株式1株につき2.37株の(株)関西みらいフィナンシャルグループの普通株式の割当を受けております。
- 4.(株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行及びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。
- 5.(株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
- 6.(株)関西みらいフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みなと銀行は当社株式を保有しております。
- 7.(株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
- 8.三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	6	93,907	6	102,143

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式				
非上場株式以外の株式	1,870		32,803	

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等主催の各種研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,763,499	2,372,347
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,306,620	<sup>1</sup> 2,223,483
電子記録債権	<sup>1</sup> 692,662	<sup>1</sup> 758,027
商品及び製品	1,066,433	1,161,709
仕掛品	287,996	362,344
原材料及び貯蔵品	468,421	510,666
その他	183,395	233,427
貸倒引当金	57	830
流動資産合計	7,768,971	7,621,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,133	3,286,514
減価償却累計額	1,898,370	1,983,632
建物及び構築物（純額）	1,313,762	1,302,882
機械装置及び運搬具	5,845,967	5,793,203
減価償却累計額	5,515,134	5,443,995
機械装置及び運搬具（純額）	330,833	349,208
土地	1,589,297	1,581,404
リース資産	270,517	280,416
減価償却累計額	94,899	124,666
リース資産（純額）	175,617	155,749
建設仮勘定	22,926	8,711
その他	202,482	220,697
減価償却累計額	185,172	184,044
その他（純額）	17,309	36,652
有形固定資産合計	3,449,747	3,434,608
無形固定資産		
ソフトウェア	54,188	62,532
ソフトウェア仮勘定	19,600	11,232
リース資産	13,041	6,031
電話加入権	4,982	4,982
無形固定資産合計	91,812	84,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,780	1,415,792
繰延税金資産	175,163	37,765
その他	123,850	159,688
貸倒引当金	6,806	8,209
投資その他の資産合計	1,968,988	1,605,037
固定資産合計	5,510,549	5,124,425
資産合計	13,279,520	12,745,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	470,370	531,674
電子記録債務	<sup>1</sup> 748,510	<sup>1</sup> 757,391
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債		100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,900	271,400
リース債務	44,150	107,975
未払費用	104,692	112,917
未払法人税等	68,425	46,478
賞与引当金	177,922	167,720
その他	157,406	243,544
流動負債合計	2,200,377	2,689,102
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	307,300	135,900
リース債務	154,434	100,086
繰延税金負債		108,352
退職給付に係る負債	660,477	700,828
その他	123,211	135,891
固定負債合計	1,345,423	1,181,057
負債合計	3,545,801	3,870,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	6,116,082	5,459,172
自己株式	223,243	223,243
株主資本合計	9,208,951	8,552,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,693	270,881
為替換算調整勘定	112,454	89,655
退職給付に係る調整累計額	40,379	37,139
その他の包括利益累計額合計	524,767	323,397
純資産合計	9,733,719	8,875,440
負債純資産合計	13,279,520	12,745,600

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	9,097,588	8,840,768
売上原価	1 6,887,922	1 6,957,535
売上総利益	2,209,665	1,883,232
販売費及び一般管理費	2, 3 1,869,210	2, 3 1,956,296
営業利益又は営業損失 ( )	340,455	73,064
営業外収益		
受取利息	7,174	9,921
受取配当金	22,495	24,756
不動産賃貸料	82,044	82,406
その他	14,801	21,658
営業外収益合計	126,515	138,743
営業外費用		
支払利息	18,702	15,067
売上割引	9,609	8,829
不動産賃貸原価	8,089	7,990
為替差損	25,089	37,317
事故被害損失		9,345
その他	1,119	2,279
営業外費用合計	62,611	80,829
経常利益又は経常損失 ( )	404,359	15,150
特別利益		
受取保険金		4 3,033
特別利益合計		3,033
特別損失		
固定資産除却損	5 4,315	5 912
減損損失		6 192,355
災害による損失		7 23,263
特別損失合計	4,315	216,531
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	400,043	228,647
法人税、住民税及び事業税	96,254	70,505
法人税等調整額	18,386	320,489
法人税等合計	114,641	390,994
当期純利益又は当期純損失 ( )	285,402	619,642
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( )	285,402	619,642

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	285,402	619,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,212	181,811
為替換算調整勘定	32,582	22,798
退職給付に係る調整額	14,401	3,240
その他の包括利益合計	1, 2 167,031	1, 2 201,369
包括利益	452,433	821,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,433	821,012
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	5,867,955	222,392	8,961,676
当期変動額					
剰余金の配当			37,275		37,275
親会社株主に帰属する当期純利益			285,402		285,402
自己株式の取得				851	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			248,126	851	247,275
当期末残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	223,243	9,208,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	267,480	145,036	54,780	357,735	9,319,412
当期変動額					
剰余金の配当					37,275
親会社株主に帰属する当期純利益					285,402
自己株式の取得					851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,212	32,582	14,401	167,031	167,031
当期変動額合計	185,212	32,582	14,401	167,031	414,306
当期末残高	452,693	112,454	40,379	524,767	9,733,719

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,716,300	1,599,813	6,116,082	223,243	9,208,951
当期変動額					
剰余金の配当			37,266		37,266
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			619,642		619,642
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			656,909		656,909
当期末残高	1,716,300	1,599,813	5,459,172	223,243	8,552,042

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,693	112,454	40,379	524,767	9,733,719
当期変動額					
剰余金の配当					37,266
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					619,642
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,811	22,798	3,240	201,369	201,369
当期変動額合計	181,811	22,798	3,240	201,369	858,279
当期末残高	270,881	89,655	37,139	323,397	8,875,440

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	400,043	228,647
減価償却費	262,815	265,097
減損損失		192,355
退職給付に係る資産負債の増減額( は減少)	72,369	48,768
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,102	2,223
受取利息及び受取配当金	29,669	34,678
受取保険金		3,033
支払利息	18,702	15,067
事故被害損失		9,345
固定資産除却損	4,315	912
災害損失		23,263
売上債権の増減額( は増加)	76,981	13,628
たな卸資産の増減額( は増加)	32,360	214,912
仕入債務の増減額( は減少)	4,711	73,551
長期前払費用の増減額( は増加)	16,061	20,749
その他	54,605	45,143
小計	725,840	97,047
利息及び配当金の受取額	30,028	35,775
保険金の受取額		3,033
利息の支払額	18,807	15,281
法人税等の還付額		1,931
法人税等の支払額	122,298	93,973
災害損失の支払額		9,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,761	18,613
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	496,400	515,100
定期預金の払戻による収入	492,000	492,000
有形固定資産の取得による支出	136,407	291,592
無形固定資産の取得による支出	38,335	30,434
投資有価証券の取得による支出	205,040	
貸付けによる支出	2,410	
貸付金の回収による収入	1,780	269
その他		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,812	344,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	93,140	78,900
セール・アンド・リースバックによる収入		4,805
リース債務の返済による支出	42,696	50,695
自己株式の取得による支出	851	
配当金の支払額	33,684	37,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,371	62,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,650	23,606
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,926	411,852
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,572	2,271,499
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,271,499	1 1,859,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材(深圳)有限公司

株式会社三和フェルト

PT.FUJIKO INDONESIA

三和氈子香港有限公司

SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.

SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.

FUJICO KOREA CO.,LTD.

FUJICO KOREA CO.,LTD.は2018年5月の会社設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司、富士工精密器材(深圳)有限公司、PT.FUJIKO INDONESIA、三和氈子香港有限公司、SANWA FELT(THAILAND)CO.,LTD.、SANWA FELT VIETNAM CO.,LTD.及びFUJICO KOREA CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年３月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	75,999千円	87,660千円
電子記録債権	127,635千円	132,498千円
電子記録債務	117,284千円	139,407千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	37千円	23,797千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	298,191千円	327,140千円
役員報酬	131,117千円	151,114千円
給料	464,033千円	492,175千円
賞与引当金繰入額	67,079千円	62,760千円
退職給付費用	39,338千円	40,595千円
貸倒引当金繰入額	4,030千円	2,223千円
支払手数料	183,199千円	204,092千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	117,227千円	112,523千円

4 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風24号の被害に対する受取保険金であります。

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,116千円	55千円
機械装置及び運搬具	2,099千円	856千円
その他	99千円	0千円
計	4,315千円	912千円

## 6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
(単位：千円)

【単位：1円】				
場所	事業部門	用途	種類	減損損失金額
当社石岡工場	自動車資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	128,948
当社本社工場	環境資材		機械装置及び運搬具	386
	帽子帽材		機械装置及び運搬具	10,754
			その他	737
	衣料資材		機械装置及び運搬具	1,766
小計				142,592
PT.FUJIKO INDONESIA	環境資材・ 工業資材	事業用資産	機械装置及び運搬具	11,161
			リース資産(有形固定資産)	37,630
			その他	339
			ソフトウェア	469
小計				49,602
当社本社工場		遊休資産	機械装置及び運搬具	160
合計				192,355

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、連結子会社については、会計単位を基礎としてグルーピングを行っております。

当社において、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、142,592千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから備忘価額により評価しております。

PT.FUJIKO INDONESIAにおいて、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、49,602千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当社において、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、160千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## 7 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

大阪府北部地震、西日本豪雨及び台風21号並びに台風24号により被害を受けた損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	268,457千円	259,236千円
組替調整額	千円	千円
計	268,457千円	259,236千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	32,582千円	22,798千円
組替調整額	千円	千円
計	32,582千円	22,798千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	882千円	8,010千円
組替調整額	19,862千円	16,206千円
計	20,745千円	8,196千円
税効果調整前合計	256,619千円	273,839千円
税効果額	89,588千円	72,469千円
その他の包括利益合計	167,031千円	201,369千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	268,457千円	259,236千円
税効果額	83,244千円	77,425千円
税効果調整後	185,212千円	181,811千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	32,582千円	22,798千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	32,582千円	22,798千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	20,745千円	8,196千円
税効果額	6,343千円	4,956千円
税効果調整後	14,401千円	3,240千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	256,619千円	273,839千円
税効果額	89,588千円	72,469千円
税効果調整後	167,031千円	201,369千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

# 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000		4,000,000	1,000,000

(変動事由の概要)

(注) 1. 2017年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の減少4,000,000株は、株式併合によるものであります。

# 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,536	432	272,640	68,328

(変動事由の概要)

(注) 1. 2017年10月1日付で当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の増加432株は、単元未満株式の買取りによる増加432株(株式併合前264株、株式併合後168株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の減少272,640株は、株式併合によるものであります。

# 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

# 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,275	8	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、基準日が2017年3月31日であるため、当該株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,266	40	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,000			1,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,328			68,328

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,266	40	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,558	65	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,763,499千円	2,372,347千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	492,000千円	512,700千円
現金及び現金同等物	2,271,499千円	1,859,647千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金は、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,763,499	2,763,499	
(2)受取手形及び売掛金	2,306,620	2,306,620	
(3)電子記録債権	692,662	692,662	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,438,766	1,438,766	
資産計	7,201,549	7,201,549	
(5)買掛金	470,370	470,370	
(6)電子記録債務	748,510	748,510	
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債	100,000	99,895	104
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	386,200	385,927	272
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	198,585	193,408	5,176
負債計	2,253,666	2,248,112	5,554
デリバティブ取引			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,372,347	2,372,347	
(2)受取手形及び売掛金	2,223,483	2,223,483	
(3)電子記録債権	758,027	758,027	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,177,777	1,177,777	
資産計	6,531,635	6,531,635	
(5)買掛金	531,674	531,674	
(6)電子記録債務	757,391	757,391	
(7)短期借入金	350,000	350,000	
(8)社債 (1年内償還予定を含む)	100,000	100,008	8
(9)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	407,300	408,342	1,042
(10)リース債務 (1年内返済予定を含む)	208,061	202,896	5,165
負債計	2,354,426	2,350,312	4,114
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(5)買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)リース債務

リース債務の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	238,014	238,014

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,763,499			
受取手形及び売掛金	2,306,620			
電子記録債権	692,662			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		500,000		
合計	5,762,782	500,000		

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,372,347			
受取手形及び売掛金	2,223,483			
電子記録債権	758,027			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		500,000		
合計	5,353,857	500,000		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債		100,000				
長期借入金	78,900	271,400	35,900			
リース債務	44,150	39,097	31,753	29,018	27,714	26,850
合計	473,050	410,497	67,653	29,018	27,714	26,850

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	350,000					
社債	100,000					
長期借入金	271,400	35,900	100,000			
リース債務	107,975	24,180	22,250	17,657	11,936	24,059
合計	829,375	60,080	122,250	17,657	11,936	24,059

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	852,085	216,172	635,913
その他	309,680	300,550	9,130
小計	1,161,765	516,722	645,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	73,521	78,662	5,141
その他	203,480	204,910	1,430
小計	277,001	283,573	6,571
合計	1,438,766	800,295	638,471

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238,014千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

1 その他有価証券

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	569,413	182,523	386,889
その他	307,360	300,350	7,010
小計	876,773	482,873	393,899
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98,484	112,310	13,825
その他	202,520	203,360	840
小計	301,004	315,670	14,665
合計	1,177,777	798,543	379,234

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額238,014千円)は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	378,700	307,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	407,300	135,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,150,414	1,235,377
勤務費用	81,009	81,950
利息費用	5,179	5,975
数理計算上の差異の発生額	5,301	4,162
退職給付の支払額	6,295	9,854
為替換算調整	231	221
退職給付債務の期末残高	1,235,377	1,317,389

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	549,404	584,646
期待運用収益	10,988	11,692
数理計算上の差異の発生額	6,184	3,848
事業主からの拠出額	21,217	38,021
退職給付の支払額	3,147	3,032
年金資産の期末残高	584,646	627,479

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	608,888	651,312
年金資産	584,646	627,479
	24,241	23,832
非積立型制度の退職給付債務	626,488	666,077
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,730	689,909
退職給付に係る負債	650,730	689,909
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650,730	689,909

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
勤務費用	81,009	81,950
利息費用	5,179	5,975
期待運用収益	10,988	11,692
数理計算上の差異の費用処理額	22,249	18,593
過去勤務費用の費用処理額	2,386	2,386
確定給付制度に係る退職給付費用	95,062	92,439

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
過去勤務費用	2,386	2,386
数理計算上の差異	23,131	10,582
合計	20,745	8,196

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	14,321	11,934
未認識数理計算上の差異	72,488	61,905
合計	58,167	49,971

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
債券	33%	38%
株式	18%	15%
生保一般勘定	40%	40%
その他	9%	7%
合計	100%	100%

（注）生保一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

### 3 簡便法を適用した確定給付制度

#### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	8,075	9,747
退職給付費用	1,671	1,425
退職給付に係る負債の期末残高	9,747	11,173

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	9,747	11,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,747	11,173
退職給付に係る負債	9,747	11,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,747	11,173

#### (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,671千円 当連結会計年度1,425千円



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	53,354千円	50,420千円
未払事業税	8,254千円	6,161千円
棚卸資産評価損	53,693千円	46,662千円
退職給付に係る負債	200,365千円	211,431千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	20,397千円	20,397千円
貸倒引当金	1,332千円	1,951千円
減損損失	40,590千円	64,114千円
税務上の繰越欠損金	54,282千円	138,970千円
その他	13,180千円	6,092千円
繰延税金資産小計	450,322千円	551,072千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	54,282千円	138,970千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	35,097千円	374,336千円
評価性引当額小計	89,380千円	513,306千円
繰延税金資産合計	360,941千円	37,765千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	185,778千円	108,352千円
繰延税金負債合計	185,778千円	108,352千円
繰延税金資産(負債)の純額	175,163千円	70,586千円

(注) 1. 評価性引当額が423,926千円増加しております。この増加の主な内容は、提出会社において税務上の繰越欠損金が発生したことに伴い同額の評価性引当額を計上したこと、それに加えて他の繰延税金資産すべてに同額の評価性引当額を計上したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		53,689			592		54,282
評価性引当額		53,689			592		54,282
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	52,749				13,254	72,966	138,970
評価性引当額	52,749				13,254	72,966	138,970
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## (表示方法の変更)

「税務上の繰越欠損金」の重要性が増したため、前連結会計年度において「評価性引当額」に含めていた「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の「評価性引当額」89,380千円は、「税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額」54,282千円、「将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額」35,097千円として組み替えております。

また、「税務上の繰越欠損金」の重要性が増したため、当連結会計年度より「2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額」を記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	%
住民税均等割額	2.9%	%
税額控除	2.4%	%
のれん償却額	- %	%
子会社の税率差異	1.4%	%
受取配当金の消去	1.2%	%
評価性引当額の増減	3.9%	%
その他	2.6%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.7%	%

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失の為記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,589千円(賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用7,438千円に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は62,668千円(賃貸収益は営業外収益70,008千円に、賃貸費用は営業外費用7,339千円に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	45,509	45,509
	期中増減額		
	期末残高	45,509	45,509
期末時価		1,080,000	1,170,000

(注) 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,041,784	3,392,681	3,140,527	8,574,993	522,594	9,097,588
セグメント利益	121,357	732,129	256,212	1,109,698	6,432	1,116,131
セグメント資産	528,142	4,257,966	2,314,908	7,101,017	302,164	7,403,181
その他の項目						
減価償却費	56,059	100,190	69,328	225,578	9,618	235,197
減損損失						
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	397	51,923	51,332	103,653		103,653

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,012,815	3,280,665	3,067,815	8,361,296	479,471	8,840,768
セグメント利益又は損失( )	76,502	520,602	184,607	781,712	12,186	769,525
セグメント資産	720,368	4,318,655	2,783,636	7,822,661	221,337	8,043,999
その他の項目						
減価償却費	48,341	119,245	76,983	244,570	10,262	254,832
減損損失	10,103	40,045	128,948	179,097	13,258	192,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,876	52,720	201,459	260,057	11,920	271,977

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

2. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,574,993	8,361,296
「その他」の区分の売上高	522,594	479,471
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	9,097,588	8,840,768

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,109,698	781,712
「その他」の区分の利益	6,432	12,186
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	767,616	790,650
棚卸資産の調整額	1,485	48,345
その他の調整額	6,574	3,593
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	340,455	73,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,101,017	7,822,661
「その他」の区分の資産	302,164	221,337
全社資産(注)	6,034,341	4,837,341
棚卸資産の調整額	158,002	135,740
連結財務諸表の資産合計	13,279,520	12,745,600

(注) 全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産及び各セグメントに配賦できないたな卸資産等です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	225,578	244,570	9,618	10,262	27,618	10,264	262,815	265,097
減損損失		179,097		13,258				192,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,653	260,057		11,920	71,089	50,049	174,743	322,026

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,721,149	687,848	40,749	3,449,747

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア共和国	その他	合計
2,750,153	608,318	76,137	3,434,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,447.58円	9,526.36円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	306.29円	665.09円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	285,402	619,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	285,402	619,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	931	931

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

2019年5月15日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて2019年6月27日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 800,000千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 800,000千円

(3)実施理由

第69期において当期純損失を計上し、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたので、その欠損補填及び配当を実施するため。

(4)効力発生日

2019年6月27日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第11回無担保社債	2016年 8月23日	100,000	100,000 (100,000)	年0.13	無担保社債	2019年 8月23日
合計			100,000	100,000 (100,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	78,900	271,400	0.71	
1年以内に返済予定のリース債務	44,150	107,975		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	307,300	135,900	0.67	2020年7月31日～ 2021年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,434	100,086		2020年8月30日～ 2028年5月6日
その他有利子負債 預り保証金	2,285			
合計	937,070	965,361		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,900	100,000		
リース債務	24,180	22,250	17,657	11,936

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,027,335	4,144,481	6,526,641	8,840,768
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	9,390	22,537	20,248	228,647
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	21,811	1,866	3,456	619,642
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 ( ) (円)	23.41	2.00	3.71	665.09

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	23.41	21.41	1.71	661.38

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004,555	1,380,159
受取手形	3 535,806	3 473,547
電子記録債権	3 692,662	3 750,557
売掛金	1 1,595,115	1 1,667,921
商品及び製品	974,306	976,602
仕掛品	244,809	320,137
原材料及び貯蔵品	388,202	414,000
前払費用	31,153	29,006
短期貸付金		1 198,760
1年内回収予定の長期貸付金	1 36,774	1 3,423
未収入金	1 21,719	1 25,513
その他	1 45,113	1 69,898
貸倒引当金	59	576
流動資産合計	6,570,159	6,308,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	996,262	996,410
構築物	83,750	80,188
機械及び装置	267,619	279,601
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,261	22,801
土地	1,066,060	1,066,060
リース資産	58,922	76,773
建設仮勘定	20,986	7,098
有形固定資産合計	2,508,864	2,528,934
無形固定資産		
ソフトウェア	50,426	61,121
ソフトウェア仮勘定	19,600	11,232
リース資産	13,041	6,031
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	87,868	83,186

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676,780	1,415,792
関係会社株式	1,390,677	1,411,707
出資金	80	80
長期貸付金	<sup>1</sup> 25,826	<sup>1</sup> 22,441
破産更生債権等	4,299	5,806
長期前払費用	34,435	52,237
前払年金費用	4,149	
繰延税金資産	126,046	
その他	34,834	34,856
貸倒引当金	4,299	5,806
投資その他の資産合計	3,292,830	2,937,115
固定資産合計	5,889,563	5,549,236
資産合計	12,459,723	11,858,190
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	<sup>3</sup> 748,510	<sup>3</sup> 757,391
買掛金	<sup>1</sup> 405,304	<sup>1</sup> 399,102
短期借入金	350,000	350,000
1年内償還予定の社債		100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,900	271,400
リース債務	18,986	20,576
未払金	<sup>1</sup> 99,545	156,151
未払法人税等	22,762	19,021
預り金	8,874	9,504
未払費用	94,086	<sup>1</sup> 101,000
前受収益	5,987	5,830
賞与引当金	158,020	147,977
その他	<sup>1</sup> 13,782	36,783
流動負債合計	2,004,761	2,374,738
固定負債		
社債	100,000	
長期借入金	307,300	135,900
退職給付引当金	583,156	623,839
繰延税金負債		108,352
リース債務	59,807	69,644
その他	111,612	109,326
固定負債合計	1,161,876	1,047,062
負債合計	3,166,637	3,421,801

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年 3 月31日)	当事業年度 (2019年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	187,647	487,237
利益剰余金合計	5,747,522	5,072,637
自己株式	223,243	223,243
株主資本合計	8,840,391	8,165,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452,693	270,881
評価・換算差額等合計	452,693	270,881
純資産合計	9,293,085	8,436,389
負債純資産合計	12,459,723	11,858,190

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高	2 8,166,455	2 7,964,701
売上原価	2 6,519,461	2 6,594,575
売上総利益	1,646,993	1,370,126
販売費及び一般管理費	1 1,607,480	1 1,621,179
営業利益又は営業損失 ( )	39,513	251,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 39,998	2 46,526
有価証券利息	6,189	8,052
不動産賃貸料	82,044	82,406
その他	2 15,418	2 19,264
営業外収益合計	143,650	156,249
営業外費用		
支払利息	10,705	10,012
社債利息	776	730
売上割引	9,609	8,829
不動産賃貸原価	8,089	7,990
為替差損	37,159	19,273
事故被害損失		9,345
その他	502	2,279
営業外費用合計	66,843	58,460
経常利益又は経常損失 ( )	116,320	153,264
特別利益		
受取保険金		3,033
特別利益合計		3,033
特別損失		
固定資産除却損	4,315	912
減損損失		142,753
災害による損失		23,263
特別損失合計	4,315	166,928
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	112,004	317,160
法人税、住民税及び事業税	21,218	8,632
法人税等調整額	2,721	311,824
法人税等合計	23,939	320,457
当期純利益又は当期純損失 ( )	88,065	637,617

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	136,857	5,696,732
当期変動額								
剰余金の配当							37,275	37,275
当期純利益							88,065	88,065
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							50,789	50,789
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	187,647	5,747,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222,392	8,790,453	267,480	267,480	9,057,933
当期変動額					
剰余金の配当		37,275			37,275
当期純利益		88,065			88,065
自己株式の取得	851	851			851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			185,212	185,212	185,212
当期変動額合計	851	49,938	185,212	185,212	235,151
当期末残高	223,243	8,840,391	452,693	452,693	9,293,085

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	187,647	5,747,522
当期変動額								
剰余金の配当							37,266	37,266
当期純損失（　）							637,617	637,617
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							674,884	674,884
当期末残高	1,716,300	1,599,813	1,599,813	429,075	110,000	5,020,800	487,237	5,072,637

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	223,243	8,840,391	452,693	452,693	9,293,085
当期変動額					
剰余金の配当		37,266			37,266
当期純損失（ ）		637,617			637,617
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			181,811	181,811	181,811
当期変動額合計		674,884	181,811	181,811	856,696
当期末残高	223,243	8,165,507	270,881	270,881	8,436,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。



## 6 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表関係)

#### 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	207,634千円	410,517千円
長期金銭債権	23,654千円	20,538千円
短期金銭債務	17,345千円	14,430千円

#### 2 保証債務

当社の子会社のリース会社からの割賦債務等に対して、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
富士工精密器材(深圳)有限公司	1,457千円	千円
PT.FUJIKO INDONESIA	88,899千円	74,102千円
計	90,357千円	74,102千円

#### 3 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	75,999千円	87,660千円
電子記録債権	127,635千円	132,498千円
電子記録債務	117,284千円	139,407千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
運賃及び荷造費	267,051千円	274,028千円
給料及び手当	372,871千円	393,167千円
賞与引当金繰入額	55,497千円	49,597千円
退職給付費用	35,936千円	36,255千円
減価償却費	81,653千円	65,229千円
貸倒引当金繰入額	4,107千円	2,023千円
支払手数料	150,812千円	161,805千円
おおよその割合		
販売費	51%	50%
一般管理費	49%	50%

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	318,372千円	470,994千円
仕入高	388,024千円	268,061千円
営業取引以外の取引による取引高	19,568千円	23,459千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
子会社株式	1,390,677	1,411,707

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	48,322千円	45,251千円
棚卸資産評価額	48,350千円	41,509千円
退職給付引当金	178,329千円	190,847千円
未払役員退職慰労金	4,869千円	4,869千円
投資有価証券評価損	20,397千円	20,397千円
貸倒引当金	1,332千円	1,951千円
減損損失	40,590千円	64,114千円
税務上の繰越欠損金		72,937千円
その他	5,997千円	5,393千円
繰延税金資産小計	348,191千円	447,273千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		72,937千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	35,097千円	374,336千円
評価性引当額小計	35,097千円	447,273千円
繰延税金資産合計	313,093千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	185,778千円	108,352千円
前払年金費用	1,268千円	千円
繰延税金負債合計	187,046千円	108,352千円
繰延税金資産(負債)の純額	126,046千円	108,352千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.6%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.5%	%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	5.6%	%
住民税均等割額	10.1%	%
評価性引当額の増減	0.0%	%
税額控除	8.7%	%
その他	7.5%	%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.4%	%

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失の為記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(別途積立金の取り崩し)

2019年5月15日開催の当社の取締役会において、別途積立金の取り崩しについて2019年6月27日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1)減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 800,000千円

(2)増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 800,000千円

(3)実施理由

第69期において当期純損失を計上し、繰越利益剰余金がマイナスとなりましたので、その欠損補填及び配当を実施するため。

(4)効力発生日

2019年6月27日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	996,262	60,612	55	60,408	996,410	1,584,163
	構築物	83,750	6,470		10,031	80,188	235,547
	機械及び装置	267,619	241,489	142,872 (142,015)	86,634	279,601	5,352,566
	車両運搬具	0		0		0	26,339
	工具、器具及び備品	15,261	14,297	737 (737)	6,020	22,801	173,761
	土地	1,066,060				1,066,060	
	リース資産	58,922	32,198		14,347	76,773	32,445
	建設仮勘定	20,986	429,373	443,261		7,098	
	計	2,508,864	784,440	586,926 (142,753)	177,443	2,528,934	7,404,824
無形固定資産	ソフトウェア	50,426	34,163		23,467	61,121	
	リース資産	13,041			7,009	6,031	
	電話加入権	4,800				4,800	
	ソフトウェア仮勘定	19,600	25,795	34,163		11,232	
	計	87,868	59,959	34,163	30,477	83,186	

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	石岡工場 屋根改修工事	25,000千円
機械及び装置	石岡工場 自動車資材製造ライン	171,110千円
リース資産(有形)	本社冷暖房設備改修	20,865千円
ソフトウェア	基幹システム再構築運用支援	13,320千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,358	2,083	59	6,382
賞与引当金	158,020	147,977	158,020	147,977

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.fujico-jp.com/">http://www.fujico-jp.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 2019年6月28日より、株主名簿管理人を変更いたしました。

変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱開始日 2019年6月28日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及び添付書類

2018年6月29日近畿財務局長に提出

#### (3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月10日近畿財務局長に提出

第69期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日近畿財務局長に提出

第69期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日近畿財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年7月4日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6 月27日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 槻 櫻 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フジコーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

株式会社フジコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 梅 田 佳 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 槻 櫻 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。